

秋のレビューの対象となる事業と論点

<府省横断型のテーマ>

○地方の創生・活性化に関連する事業

(計画に基づく交付金等)

- ・地域再生の推進のための施設整備に必要な経費、総合特区の推進調整に必要な経費（内閣府）

【論点】

- 「地域再生計画」「総合特別区域計画」について、成果目標の設定や成果実績の検証が適切に行われているか。
- 総合特区の推進調整に必要な経費について、制度趣旨に則った執行がされているか。

(地域の活性化のための補助金等)

- ・過疎地域振興対策等に要する経費（総務省）、都市農村共生・対流総合対策交付金、山村振興交付金（農林水産省）、集落活性化推進経費（集落活性化推進事業費補助金）（国土交通省）

【論点】

- それぞれの事業について、成果目標の設定や成果実績の検証が適切に行われているか。
- これらの事業の間に重なる部分があり、非効率になっているのではないか。
- 自治体が、最適な事業を選択できるよう、窓口の一元化を図るべきではないか。

○女性活躍・子育て支援に関連する事業

(待機児童解消加速化プラン)

- ・保育緊急確保事業費補助金に必要な経費（内閣府）、事業所内保育施設設置・運営等支援助成金、子育て支援対策臨時特例交付金、保育所運営費（厚生労働省）

【論点】

- ハード整備に偏らず、個別の子育てニーズを把握し、最適な保育サービスを紹介等するソフト事業をより促進すべきではないか。
- 運営主体の多様化と質の確保を両立するため、第三者評価の活用が重要ではないか。
- 子育て支援の更なる拡充が必要となる場合は、女性の就業継続により企業も裨益することにも着目して財源を検討していくべきではないか。

(放課後子ども総合プラン)

- ・放課後児童クラブ整備費、放課後児童健全育成事業費等、放課後子ども環境整備等事業費（厚生労働省）、学校・家庭・地域の連携協力推進事業、地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業、学校を核とした地域力強化プラン（文部科学省）
- 放課後子供教室と放課後児童クラブの一体型の運営は、これまで進んでこなかったが、何が問題なのか。目標を達成するためにどのような対応が必要か。

(女性活躍・子育て支援に関連する個別事業)

【農林水産省：輝く女性農業経営者育成事業】

- ・輝く女性農業経営者育成事業（農林水産省）

【論点】

- 6次産業化の推進は農業全体の課題である中、女性経営者だけを対象に支援する意義・目的は何か。
- 「次世代リーダー」の定義や育成ビジョンは明確か。
- 費用負担のあり方は適切か。

【文部科学省：舞台芸術創造力向上・発信プランのうちトップレベルの舞台芸術創造事業】

- ・舞台芸術創造力向上・発信プラン（文部科学省）

【論点】

- 職と育児の両立はすべての女性の課題である中、舞台芸術の分野にだけ、託児費用等を支援する理由は何か。

<府省別のテーマ>

○時代に即した国勢調査の実施手法の在り方（総務省）

- ・統計調査の実施等事業（周期調査）

【論点】

- 現在計画中のオンライン調査の方法は、導入効果を最大化できるものとなっているか。
- 世帯へのIDや調査票の配布について、調査員による手渡しを原則とし続けることは妥当か。
- 国勢調査の広報について費用対効果が検証できる形となっているか。

○国際機関への拠出金等に関するPDCAサイクルの在り方（外務省）

- ・国際連合開発計画（UNDP）拠出金（パートナーシップ基金）、国際連合工業開発機関（UNIDO）分担金、国際連合難民高等弁務官事務所（UNHCR）拠出金（任意拠出金）、人間の安全保障基金拠出金（任意拠出金）

【論点】

- 国民への説明責任を果たすとともに、戦略的かつ重点的な拠出を行うための適切な評価が行われているか。
- 加えて、任意拠出金においてプロジェクトにイヤマークする場合、プロジェクトごとの成果を評価する必要があるのではないか。
- 拠出金等の透明性確保の観点から情報公開を進めるべきではないか。

○東京オリンピック・パラリンピックに向けた選手強化に関する事業の在り方（文部科学省）

- ・独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費、ナショナルトレーニングセンターの拡充整備

【論点】

（競技力向上事業）

- 東京オリンピック・パラリンピックにおけるメダル獲得数という目標だけでは事業効果を適時に検証できないのではないか。
- 各競技団体への補助を一律全額とすることは適切か。また、各競技団体のコンプライアンス遵守態勢をどのように確保するのか。

（ナショナルトレーニングセンターの拡充整備）

- 必要な機能・規模をいかに見極めるべきか。

○大学における理工系人材育成の在り方（文部科学省）

- ・理工系プロフェッショナル教育推進事業

【論点】

- 従来の理工系教育の問題点の検証や産業界のニーズの把握は十分か。
- ねらいとする理工系大学教育のシステム改革とは何か。それは、産業界出身の実務家教員を雇用することで達成し得るものなのか。

○介護報酬改定における介護職員の処遇改善と社会福祉法人の在り方（厚生労働省）

- ・介護給付費負担金、介護給付費財政調整交付金、介護納付金負担金等

【論点】

- 介護職員確保に向けて、賃金改善に加え、職場環境や人材育成などを包括した明確で具体的なビジョンはあるのか。
- 介護報酬改定は、処遇改善の必要性のほか、介護事業者の収支水準、社会福祉法人の内部留保も踏まえる必要があるのではないか。
- 社会福祉法人の内部留保活用の対象となる社会貢献活動は、いかにあるべきか。

○医薬品に係る国民負担の軽減（厚生労働省）

- ・医療保険給付費国庫負担金等、薬価基準改正経費、保護費負担金

【論点】

- 我が国の後発医薬品の使用促進目標の水準は妥当か。
- 後発医薬品の使用促進を図るためのインセンティブを付与する仕組みを導入できないか。
- 公費負担割合などに着目して、後発医薬品の使用の原則化を進めるべきではないか。

○水産業・漁村の多面的機能発揮のために国が果たすべき役割（農林水産省）

- ・水産多面的機能発揮対策

【論点】

- 事業の目的が多面的である以上、個々のメニューに成果目標を設定する必要があるのではないか。
- 個々の活動は各メニューの目的に照らして有効か。また、国、地方、活動組織の費用負担は適切か。
- 事業の実施状況や評価などの情報は、適切に公開され、横展開が図られているのか。

○石油製品の品質を確保するための手法の在り方（経済産業省）

- ・石油製品品質確保事業

【論点】

- 多数の試買にもかかわらず、試買で発覚する不適合事案がわずかなのはなぜか。試買の頻度や対象業者は適切か。
- 揮発油、軽油及び灯油によって不適合事案の発生割合が異なるにもかかわらず、一律同じ回数で試買を行っているのは非効率ではないか。
- 規制の強化や事業者の自主的努力をさらに高める余地はないか。

○商店街活性化施策の在り方（経済産業省）

- ・地域中小商業支援事業、商店街まちづくり事業、地域商店街活性化事業、地域商業自立促進事業

【論点】

- 適切な成果指標が設定されているか。効果検証が適切に行われているか。
- 補助事業を採択するに当たり、効果の継続性が見極めが十分になされているか。
- 地方自治体との役割分担は適切か。

○住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保（国土交通省）

- ・民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業、住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業

【論点】

- 住宅確保要配慮者の実態・入居ニーズが、適切に把握されているか。
- 住宅確保要配慮者の居住の安定の確保という目的に照らし、事業内容は有効か。
- 過去の執行実態に照らし、27年度予算要求額は過大ではないか。

○地球温暖化対策に関するPDCAサイクルの在り方（環境省）

- ・温暖化防止国民運動事業、低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金、二国間オフセット・クレジット制度の構築等事業、“一足飛び”型発展の実現に向けた資金支援基金／ADB拠出金

【論点】

- 個々の事業ごとに、その事業により達成すべき定量的なCO₂削減目標等を定めるべきではないか。
- 1年間でCO₂を1t削減するために、いくらまでの費用を許容するのか。コスト意識を持って、それぞれの事業を進めるべきではないか。

<基金の点検>

○基金に関する事業

- ・造船業等復興支援基金（復興庁）、まち再生基金（まち再生出資事業）（国土交通省）、民間再開発促進基金（国土交通省）

【論点】

- これまでの執行状況に照らせば、使用見込みの低い資金が滞留しているのではないか。